

コリーヌ・ルパージュ著

原発大国の真実

福島、フランス、ヨーロッパ、ポスト原発社会へ

は、他のタイプの原子炉よりもシステムが複雑でありながら、多重防護設計が施されていない。それにも拘わらず、彼らはこの危険な原子炉の運用に固執している。他方、肝腎の現場は、日本と同じく下請け作業員



元フランス環境大臣が明かす、フランス原子力政策の暗面

四六判・256頁・2310円 長崎出版 978-4-86095-487-1

福島レベルの過酷事故の時のトフマが、「核抑は、世界のごくでも起り止力」を背景とする独立する。そしてそれは、原子への指回を決定づけたとい力エネルギーのシステムがうのである。とはいえ、そはらむ根源的な欠陥に由来する「独立」の危うい内幕

する。本書の著者は、IAEAを頂点とする。世界で最も原子力依存率が高いフランスの事例をもとに徹底的に実証して火を見るより明らかである。この体制下では、原子

フランスでは1988年以降、58基の原子炉建設に議会上回る。加えて、各地に核再処理工場や高速増殖炉が乱立しているからだ。

その歴史の起源は、著者によれば、1940年のドイツへの敗北にまで遡る。こ

管理は甘くなることを予測される。このことに加え、冷却水の確保のために川沿いに立ち並ぶフランスの原発は、気候変動による水位

それはかなりではない。フランスの原子力業界は、今もなお「レベル5」以上の弱になりがちであるとも著者は指摘している。

ビジョンをビジョンで終わらせないために

田口卓臣

リオも、一向に整備される気配がない。フランスの原発や核施設が大都市近郊に密集している事実を踏まえ

が起きてしまえば、多くの人が大騒動を強いられることになるのは明白である。その上、フランスの原発は総じて老朽化が著しく、各地での事故件数は、713件を記録した2009年以降、着実に増加傾向にある。長期的な観点から

の負債は、現行の経営状況では増えつつある一方であり、そのツケは、電気料金に加算される形でフランス国民の肩のしかりはじめている。何より、一度でも大惨事が発生すれば、この二社だけで被償総額をまかなうことは不可能なので、その負担はフランス国民自身に降りかかることを

本書を通過することで、再生可能エネルギーの合理性を説く最終章の「ポスト原発社会」のビジョンは、21世紀の世界に共通の課題

読物

文化

であると感じさせられる。とはいえ、どんなに正当で合理的なビジョンも、それだけで実現可能となるわけではない。世論の83%が切望しているにもかかわらず、いまだにフランスが脱原発に踏み切れないという現実を軽視してはならない。すでに原子力エネルギーのツケが現行の世代の目にすら可視化されはじめ

向けて、いかなる負担は避けて通れないのか、どんな努力をすればある種の負担は避けて通ることが出来るのか、そして何を置いても避けなければならない負担とはどのようなものなのかをひとつひとつ考え、段階的なプロセスを構想していく作業が必要不可欠であるように思われる。(大林薫 訳) たぐち・たくみ氏 宇都宮大学准教授・フランス文学専攻

★コリーヌ・ルパージュ (一九五二-) はフランスの弁護士、政治家。一九九五年無党派で環境大臣として入閣。二〇〇九年からは欧州議会議員を務める。環境団体をみずから立ち上げるなど、現在フランスの環境活動家の第一人者。著書に「公共負債：フランス人の危険な遺産」など。